

2023年3月期 第2四半期決算に関する主なご質問

- Q: 建築用ガラス事業について、天然ガス価格高騰の影響は燃料サーチャージ制により吸収しているとのことだが、原材料などの価格影響も吸収できているか？
- A: 原材料価格については、燃料サーチャージ制の対象となってはませんが、値上げにより吸収できています。
- Q: 欧州の建築用ガラス事業において、需要がやや減少の兆しがあるとのことだが、今後も価格転嫁を継続していくことはできるか？
- A: 欧州では9月から需要がやや減少しており少々注意が必要ですが、現状価格転嫁は十分にできており、今後も価格転嫁を継続していくことができると見えています。
- Q: 太陽光電池パネル用ガラスの需要はこれまでのところ想定通りに推移しているか？
- A: はい、想定通り推移しています。
- Q: 太陽電池パネル用ガラスについて、主要な顧客が米州での生産能力増強を掲げているが、どのような対応が想定されるか？窯の新設という選択肢は極力排除しての対応となるか？
- A: 従来よりの投資額を抑制し、できるだけ効果を上げていく当社のキャッシュ管理方針を踏まえたうえで、世界的なインフレにより今後も建設費等が上昇することを考えると、窯を新設して対応していくという選択をする可能性は低いです。
- Q: 自動車用ガラス事業について、欧州では値上げが進展したとのことだが、その他の地域での進捗状況を教えて欲しい。
- A: 日本では燃料価格が欧州ほど高騰していないこともあり、金額規模は小さいですが値上げは進んでいます。北米でも進捗しており、引き続き手を緩めることなく交渉を進めていきたいと考えています。
- Q: 自動車用ガラス事業の価格転嫁について、下期においても上期と同じ規模感で効果が見込まれるか？
- A: 当第2四半期には遡及的な値上げによる効果も含まれており、下期も同じ規模とはなりません。下期に向けても引き続きポジティブな効果が続く見えています。
- Q: RP24の目標である営業利益率8%以上を達成するためには、自動車用ガラス事業の営業利益率を改善することが必要。今年度通期で自動車用ガラス事業の黒字を目指すとしているが、変わりはないか？
- A: 自動車用ガラス事業の通期黒字を目指すことに変わりはありません。
- Q: 今回、営業利益予想を据え置いた結果、通期営業利益予想180億円の達成に必要な下期の営業利益は36億円となり、前回予想の70億円、また上期実績の144億円と比較すると実質減速するよう見えるが、この背景は？
- A: エネルギー価格高騰や欧州での建築用ガラス事業の需要減少、景気後退などの不透明な事業環境を踏まえ、状況を見極める必要があるとの判断から営業利益予想を据え置きました。必要に応じて第3四半期末に見直しをします。

Q: 欧州の自動車用ガラス事業について、のれんおよび無形資産の減損損失を計上した主因についてあらためて教えて欲しい。また、この減損損失計上で欧州の自動車用ガラス事業についての懸念はなくなったという理解で良いか？

A: これは、主に欧州の金利が2%上昇したことを受け減損テストに使用する割引率も上昇したことによるものであり、自動車生産台数回復の兆しや価格転嫁実現が見えるなか、当事業が中期的には改善するとの見方に変更はありません。また、今回の減損により欧州の自動車用ガラス事業の財務上のリスクは除去したとの理解です。その他ピルキントン社買収に伴うのれんおよび無形資産は建築用ガラス事業と北米の自動車用ガラス事業に残っていますが、いずれも2022年3月末の減損テストで使用価値が簿価を大きく上回っており、十分余裕があります。

Q: 当第2四半期では円安が自己資本に関してプラスに働いていると思うが、再度円高になった際にも引き続き自己資本比率はある程度確保できるか？

A: 以前のような円高水準となった場合を想定して試算しており、引き続きRP24の目標である10%以上の自己資本比率は確保できる見込みです。

当資料の業績見通しは、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場の経済環境及び競争環境、製品需給、為替・金利相場、原燃料市況、法規制の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。